

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 31日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 笹部高広

TEL (03) 5463 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 31日

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701)

親会社における当社の株式保有比率: 41.1 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	100,184	12.1	2,502	△ 4.8	2,362	△ 4.7
12年 9月中間期	89,410	-	2,630	-	2,478	-
13年 3月期	220,096		8,745		8,471	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	502	△ 19.2	11.66		10.41	
12年 9月中間期	620	-	14.52		12.88	
13年 3月期	3,018		70.40		61.89	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 6百万円 12年 9月中間期 △3百万円 13年 3月期 △7百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 43,067,488株 12年 9月中間期 42,763,695株 13年 3月期 42,882,912株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	129,462	51,188	39.5	1,188.52
12年 9月中間期	120,679	48,768	40.4	1,134.51
13年 3月期	148,964	51,107	34.3	1,186.95

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 43,069,045株 12年 9月中間期 42,985,945株 13年 3月期 43,057,963株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	△ 28	△ 747	△ 327	12,827
12年 9月中間期	4,865	△ 544	△ 2,891	17,546
13年 3月期	5,697	△ 2,756	△ 5,186	13,912

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	223,000	7,400	2,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 72銭

企業集団等の状況

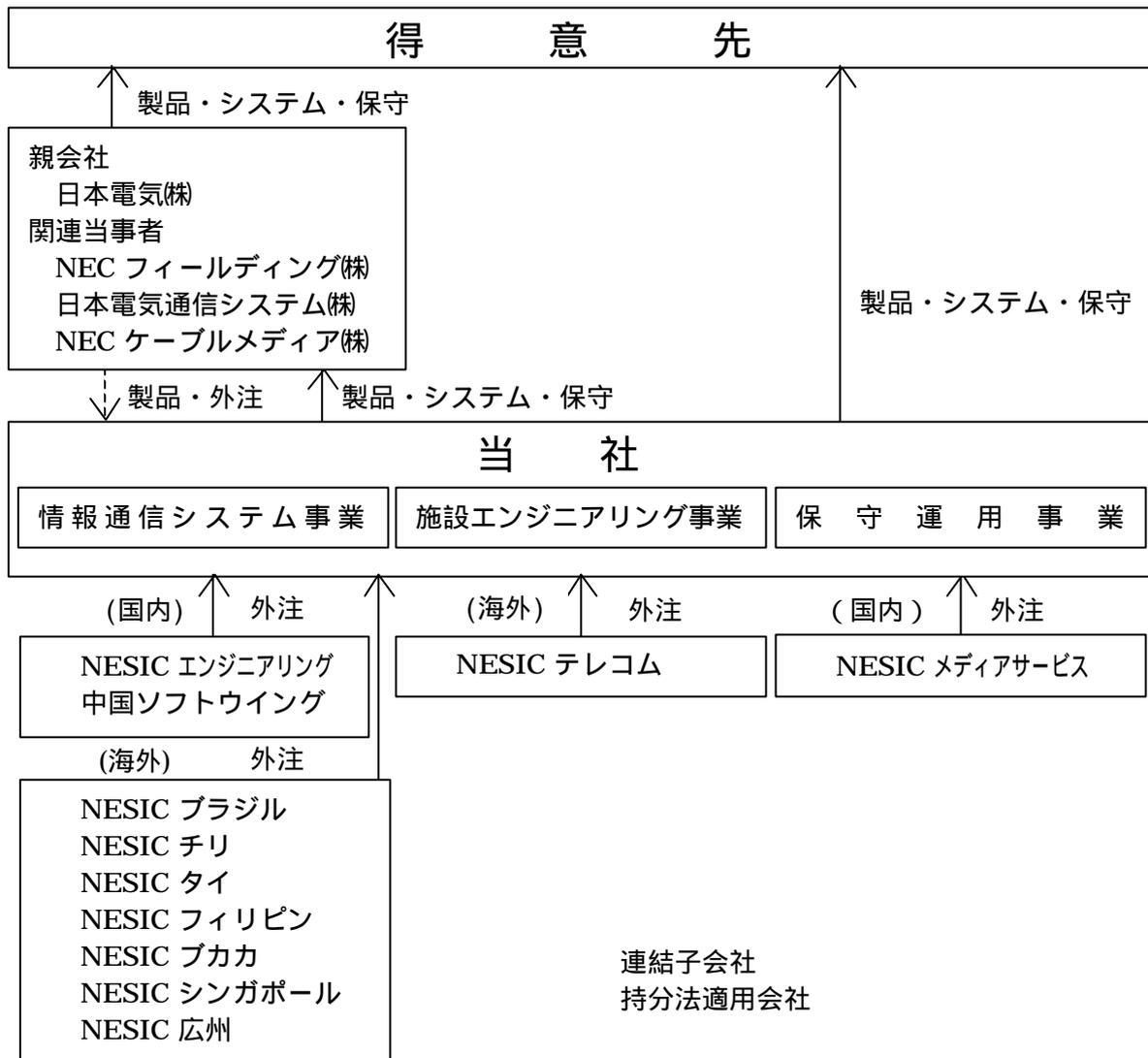
企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、日本電気㈱（親会社）連結子会社9社、関連会社2社（うち持分法適用会社1社）関連当事者3社で構成しております。

当社は、情報通信ネットワークをベースとするソリューションプロバイダーとして、情報通信システムおよび付帯設備の構築や保守を中心として、お客様のネットワーク運用・監視サービスも含めた事業を展開しております。

日本電気㈱は、情報通信機器に関する当社のメインサプライヤーであり、当社は、日本電気㈱へ情報通信ネットワークの構築サービスおよび保守・運用サービスを提供しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



(注) NESICエンジニアリング...日本電気システム建設エンジニアリング㈱
 NESICメディアサービス...日本電気システム建設メディアサービス㈱
 中国ソフトウイング...中国ソフトウイング㈱
 NESICブラジル.....NESIC BRASIL S/A
 NESICチリ.....NESIC CHILE S.A.
 NESICタイ.....NESIC(Thailand)Ltd.
 NESICフィリピン.....NESIC PHILIPPINES, Inc.
 NESICブカカ.....P.T.NESIC BUKAKA
 NESICテレコム.....NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION
 NESICシンガポール.....NESIC Singapore Pte.Ltd.
 NESIC広州.....耐希克(广州)有限公司

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、情報通信ネットワークをベースとするソリューションプロバイダーとして、常に新しい価値の創造につとめ、社会に貢献することを経営目標としております。

今後とも、激変する事業環境に俊敏に対応し、変化を先取りする創造的企業を目指して、企業価値の向上に努めてまいります。

また、環境マネジメントシステムの国際標準規格である ISO-14001 の認証を全社レベルで取得し、環境にも配慮した企業経営を推進しております。さらに、企業行動憲章を全社員の規範として「透明な企業行動の徹底」を遵守しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、収益力の向上を通じて、安定的な利益配当を実施することです。

なお、内部留保資金は、競争力の強化と、将来の成長分野への投資に役立てたいと考えております。

3. 対処すべき課題

IT化の進展により、当社の事業領域である情報通信分野は、高成長が期待されておりますが、同時に、お客様ニーズの多様化、技術革新の急速な進展に加え、新たな企業の市場参入など、競争が益々激化している分野であります。

当社は、このような事業環境の急速な変化に俊敏に適應すべく、事業革新を推進しております。

具体的には、

市場伸率を上回る成長

IPネットワークおよびモバイルネットワークを中心とした事業分野への重点化およびタイム・トゥー・マーケットの短縮による事業展開スピードの加速。

高付加価値事業の拡大

お客様のビジネスモデルの提案まで踏み込んだソリューション提供力とシステム構築技術力の強化ならびに保守サービス事業やアウトソーシング事業の拡大。

収益力の強化

上記の高付加価値事業の拡大に加え、ビジネスパートナーとの連携を軸とした資材調達革新と施工技術の標準化推進によるコスト競争力の強化。

併せて人事制度および評価制度の刷新を進め、これら事業革新を強力に推進し、経営全般の効率化および経営体質の強化に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

経営成績

1. 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、米国のネットバブル崩壊後、IT・輸出関連産業を中心に企業業績が悪化したことに伴い設備投資が抑制されるなど、厳しい状況で推移いたしました。

また、これらの企業を中心とした雇用調整や企業倒産の増加による雇用・所得環境の悪化や、持続的な物価下落の状態が続くなか、景気の先行きに対する懸念が一層高まっております。

当社をとりまく事業環境としては、国内においては、携帯電話システムへのインフラ投資が伸び悩んだものの、ネットワークのブロードバンド化の進展に伴う通信事業者やCATV事業者の設備投資の拡大、また、一部民間企業および中央官庁の情報化投資が増加したことにより、比較的堅調に推移いたしました。

一方、海外においては、アジアにおける海底ケーブルの大型案件の売上により増収となったものの、世界経済の先行き不透明感から、通信インフラ関連需要が低迷しているなど、全体的に厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社は、主力事業である施工分野での競争力の強化に向け、市場価格の低下速度を上回る原価低減を達成すべく、工事設計の標準化とパッケージ化を軸とする施工技術革新およびネット購買の促進や工法革新と連動した外注購入方式の確立など、資材調達力の革新への取り組みを強化してまいりました。

この結果、受注高につきましては、1,102億7百万円（前年同期比1.0%増）となり、売上高につきましては1,001億84百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

利益につきましては、競争激化によるプライスダウンの影響等により、経常利益は、23億62百万円（前年同期比4.7%減）となりました。中間純利益は、退職給付会計基準変更時差異13億31百万円を特別損失に計上し、5億2百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

部門別につきましては、以下のとおりであります。

（情報通信システム事業）

当中間連結会計期間の受注高は、772億52百万円（前年同期比3.2%増）、売上高は、705億58百万円（前年同期比15.6%増）となりました。主なものは、LAN・WANなどの企業内情報通信システム、局用交換機・移動通信基地局などの通信事業者向けネットワークシステム、無線・伝送システム、衛星通信システム、放送映像システム等のコンサルティング・設計・工事・ソフトウェア開発ならびにこれらの関連事業であります。

（施設エンジニアリング事業）

当中間連結会計期間の受注高は、124億94百万円（前年同期比14.4%減）、売上高は、116億28百万円（前年同期比1.7%増）となりました。主なものは、通信局舎・鉄塔などの建築・土木、通信線路、受変電・電気・照明・空調・消防・セキュリティ設備等のコンサルティング・設計・工事ならびにこれらの関連事業であります。

（保守運用事業）

当中間連結会計期間の受注高は、204億60百万円（前年同期比3.8%増）、売上高は、179億97百万円（前年同期比6.2%増）となりました。主なものは、企業内情報通信システムや通信事業者向けネットワークシステムの保守・運用・保守工事ならびにこれらの関連事業であります。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の同時多発テロ事件の影響により、米国経済の先行きに対する不透明感が深まるなか、世界規模で経済が減速することが懸念されます。

このような状況のなかで、当社は、通信インフラシステム構築分野における対応力強化を目的に、10月1日付でネットワーク事業本部について全面的な組織改正を実施いたしました。これにより営業力、S E力を強化し、ターゲット領域を付加価値の高い成長分野へシフトするとともに生産効率の向上を図ってまいります。

さらに、10月より「新基幹システム」を導入し、情報システムの大幅な刷新を行うことにより、営業や生産、資材業務での事務効率化ならびに業務スピードの大幅改善が可能となりました。

当社といたしましては、全社をあげて取り組んでいる事業革新活動の加速を図ることにより、経営全般にわたる効率化および経営体質の改善に努め、成長力および収益力のさらなる向上を通して企業価値の高揚に向け努力する所存でございます。

なお、通期連結業績の見通しにつきましては、以下の通りであります。

受 注 高	2,360 億円 (前年同期比 1.8% 増)
売 上 高	2,230 億円 (前年同期比 1.3% 増)
経 常 利 益	74 億円 (前年同期比12.6% 減)
当 期 純 利 益	24 億円 (前年同期比20.5% 減)

(注)ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	110,501	85.4	103,052	85.4	129,013	86.6
現金及び預金	12,218		8,062		12,535	
受取手形及び売掛金	65,146		62,291		91,646	
有価証券	671		9,708		1,605	
たな卸資産	27,532		19,254		18,807	
その他の	5,779		4,004		5,235	
貸倒引当金	846		269		817	
固定資産	18,960	14.6	17,626	14.6	19,951	13.4
有形固定資産	8,416	6.5	8,764	7.3	8,483	5.7
建物	3,824		4,001		3,938	
その他	4,592		4,762		4,544	
無形固定資産	2,320	1.8	1,484	1.2	1,913	1.3
投資その他の資産	8,224	6.3	7,378	6.1	9,554	6.4
その他	8,436		7,556		9,773	
貸倒引当金	212		178		219	
資産合計	129,462	100.0	120,679	100.0	148,964	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	70,268	54.3	55,133	45.7	90,989	61.1
支払手形及び買掛金	38,312		31,492		52,924	
短期借入金	6,269		7,990		5,995	
一年以内償還予定転換社債	11,292				11,312	
前 受 金	7,423		8,849		9,209	
そ の 他	6,971		6,801		11,547	
固 定 負 債	7,472	5.7	16,313	13.5	6,359	4.3
転換社債			11,442			
退職給付引当金	7,421		4,792		6,292	
そ の 他	50		79		66	
負 債 合 計	77,740	60.0	71,447	59.2	97,348	65.4
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	532	0.4	463	0.4	508	0.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	13,122	10.1	13,047	10.8	13,112	8.8
資 本 準 備 金	12,622	9.8	12,547	10.4	12,612	8.5
連 結 剰 余 金	25,878	20.0	23,618	19.6	25,801	17.3
その他有価証券評価差額金	4	0.0				
為替換算調整勘定	430	0.3	444	0.4	418	0.3
自 己 株 式	51,188	39.6	48,768	40.4	51,107	34.3
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	51,188	39.6	48,768	40.4	51,107	34.3
負債、少数株主持分及び資本合計	129,462	100.0	120,679	100.0	148,964	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	100,184	100.0	89,410	100.0	220,096	100.0
売 上 原 価	89,848	89.7	78,963	88.3	194,441	88.3
売 上 総 利 益	10,336	10.3	10,446	11.7	25,654	11.7
販売費及び一般管理費	7,833	7.8	7,816	8.8	16,909	7.7
営 業 利 益	2,502	2.5	2,630	2.9	8,745	4.0
営 業 外 収 益	427	0.5	347	0.4	910	0.4
受 取 利 息	61		77		183	
受取保険配当金	104		105		105	
雑 収 入	261		164		621	
営 業 外 費 用	567	0.6	499	0.5	1,184	0.6
支 払 利 息	128		138		255	
有価証券評価損	57		84		84	
為 替 差 損	272		100			
雑 支 出	107		175		844	
経 常 利 益	2,362	2.4	2,478	2.8	8,471	3.8
特 別 損 失	1,331	1.4	1,331	1.5	2,663	1.2
退職給付会計基準変更時差異	1,331		1,331		2,663	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,031	1.0	1,146	1.3	5,807	2.6
法人税、住民税及び事業税	820	0.8	1,310	1.5	5,121	2.3
法人税等調整額	340	0.3	813	0.9	2,402	1.1
少数株主利益	49	0.0	28	0.0	70	0.0
中間(当期)純利益	502	0.5	620	0.7	3,018	1.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		25,801	23,312	23,312
連結剰余金減少高		424	315	530
配 当 金		322	213	428
役 員 賞 与 金		102	102	102
中間(当期)純利益		502	620	3,018
連結剰余金中間期末(期末)残高		25,878	23,618	25,801

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,031	1,146	5,807
減価償却費		484	488	1,033
連結調整勘定償却額		15	15	31
退職給付引当金の増加額		1,129	1,608	3,108
受取利息及び受取配当金		71	107	219
支払利息		128	138	255
持分法による投資損益		6	3	7
売上債権の増減額		26,516	15,804	13,465
たな卸資産の増加額		8,743	4,332	3,885
仕入債務の増減額		14,613	7,629	13,793
その他の		1,665	555	1,866
小計		4,174	6,548	8,271
利息及び配当金の受取額		71	109	218
利息の支払額		128	150	268
法人税等の支払額		4,145	1,642	2,524
営業活動によるキャッシュ・フロー		28	4,865	5,697
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		171	110	110
有形固定資産の取得による支出		478	434	736
有形固定資産の売却による収入		25	26	20
無形固定資産の取得による支出		541	445	1,024
投資有価証券の取得による支出		319	7	31
投資有価証券の売却による収入		165	-	-
貸付による支出		10	47	510
貸付金の回収による収入		4	42	510
その他の		236	212	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		747	544	2,756
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		-	2,670	4,744
自己株式の純増減額		0	0	0
配当金の支払額		321	212	426
少数株主への配当金の支払額		0	0	1
その他の		5	7	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		327	2,891	5,186
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	44	3
現金及び現金同等物の増減額		1,084	1,385	2,248
現金及び現金同等物の期首残高		13,912	16,160	16,160
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,827	17,546	13,912

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	9社	日本電気システム建設エンジニアリング㈱ 日本電気システム建設メディアサービス㈱ NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand) Ltd. NESIC PHILIPPINES, Inc. P.T.NESIC BUKAKA NESIC Singapore Pte.Ltd. 耐希克(广州)有限公司
-------	----	---

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社	1社	中国ソフトウイング㈱
持分法を適用しない関連会社	1社	NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、7社の中間決算日は6月30日となっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

機器及び材料

機 器 移動平均法による原価法

主材料 移動平均法による原価法

副材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

ソフトウェアについて、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(13,316百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌期から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

借入金の金利上昇リスクを回避するために、金利スワップを締結しており、繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(追 加 情 報)

金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,719	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,316	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,613
2. 保証債務 住友商事(株) 43 三井住友銀行 592 日本電気(株) 1,754 合 計 2,390	2. 保証債務 住友商事(株) 116 三井住友銀行 697 日本電気(株) 1,827 合 計 2,641	2. 保証債務 住友商事(株) 89 三井住友銀行 637 日本電気(株) 1,829 合 計 2,555
3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 「受取手形及び売掛金」 1,131 「支払手形及び買掛金」 18	3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 「受取手形及び売掛金」 818 「支払手形及び買掛金」 127	3. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 「受取手形及び売掛金」 954 「支払手形及び買掛金」 9

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係 「現金及び預金」勘定 12,218 「有価証券」勘定 671 計 12,890 預入期間が3か月を超える定期預金 62 償還期間が3か月を超える債券等 - 現金及び現金同等物 12,827	「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係 「現金及び預金」勘定 8,062 「有価証券」勘定 9,708 計 17,771 預入期間が3か月を超える定期預金 52 償還期間が3か月を超える債券等 172 現金及び現金同等物 17,546	「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係 「現金及び預金」勘定 12,535 「有価証券」勘定 1,605 計 14,141 預入期間が3か月を超える定期預金 57 償還期間が3か月を超える債券等 172 現金及び現金同等物 13,912

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	情報通信 システム事業	施設エンジ アリング事業	保守運用 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	77,252	12,494	20,460	110,207	-	110,207
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,558	11,628	17,997	100,184	-	100,184
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	70,558	11,628	17,997	100,184	-	100,184
営 業 費 用	67,345	11,313	16,231	94,890	2,791	97,682
営 業 利 益	3,212	315	1,766	5,294	(2,791)	2,502

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	情報通信 システム事業	施設エンジ アリング事業	保守運用 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	74,859	14,590	19,708	109,158	-	109,158
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	61,028	11,431	16,950	89,410	-	89,410
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	61,028	11,431	16,950	89,410	-	89,410
営 業 費 用	57,629	10,800	15,496	83,926	2,854	86,780
営 業 利 益	3,399	630	1,454	5,484	(2,854)	2,630

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	情報通信 システム事業	施設エンジ アリング事業	保守運用 事業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	163,151	30,663	38,079	231,893	-	231,893
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	156,873	26,133	37,089	220,096	-	220,096
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	156,873	26,133	37,089	220,096	-	220,096
営 業 費 用	147,860	24,269	33,267	205,397	5,953	211,350
営 業 利 益	9,013	1,863	3,821	14,698	(5,953)	8,745

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	南 米	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	86,908	1,010	1,491	89,410	-	89,410
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	109	686	27	822	(822)	-
計	87,017	1,696	1,518	90,233	(822)	89,410
営 業 費 用	84,518	1,602	1,472	87,593	(813)	86,780
営 業 利 益	2,498	94	46	2,639	9	2,630

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	南 米	その他の地域	計
海外売上高	7,003	3,492	1,787	12,284
連結売上高				100,184
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.0	3.5	1.8	12.3

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	南 米	その他の地域	計
海外売上高	4,702	2,506	750	7,959
連結売上高				89,410
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	5.3	2.8	0.8	8.9

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">5,442</td> <td style="text-align: right;">5,582</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> <td style="text-align: right;">2,757</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">2,755</td> <td style="text-align: right;">2,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,785</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合 計	取得価額相当額	140	5,442	5,582	減 価 償 却 累計額相当額	71	2,686	2,757	中間期末残高相当額	68	2,755	2,824	1年以内		1,084	1年超		1,785	合 計		2,870	支払リース料		826	減価償却費相当額		734	支払利息相当額		82	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">5,729</td> <td style="text-align: right;">5,849</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">3,754</td> <td style="text-align: right;">3,824</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合 計	取得価額相当額	119	5,729	5,849	減 価 償 却 累計額相当額	70	3,754	3,824	中間期末残高相当額	49	1,975	2,024	1年以内		1,022	1年超		1,296	合 計		2,318	支払リース料		701	減価償却費相当額		595	支払利息相当額		45	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">5,886</td> <td style="text-align: right;">5,990</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> <td style="text-align: right;">3,296</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合 計	取得価額相当額	104	5,886	5,990	減 価 償 却 累計額相当額	60	3,235	3,296	期末残高相当額	43	2,650	2,693	1年以内		1,138	1年超		1,659	合 計		2,798	支払リース料		1,416	減価償却費相当額		1,290	支払利息相当額		102
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合 計																																																																																																					
取得価額相当額	140	5,442	5,582																																																																																																					
減 価 償 却 累計額相当額	71	2,686	2,757																																																																																																					
中間期末残高相当額	68	2,755	2,824																																																																																																					
1年以内		1,084																																																																																																						
1年超		1,785																																																																																																						
合 計		2,870																																																																																																						
支払リース料		826																																																																																																						
減価償却費相当額		734																																																																																																						
支払利息相当額		82																																																																																																						
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合 計																																																																																																					
取得価額相当額	119	5,729	5,849																																																																																																					
減 価 償 却 累計額相当額	70	3,754	3,824																																																																																																					
中間期末残高相当額	49	1,975	2,024																																																																																																					
1年以内		1,022																																																																																																						
1年超		1,296																																																																																																						
合 計		2,318																																																																																																						
支払リース料		701																																																																																																						
減価償却費相当額		595																																																																																																						
支払利息相当額		45																																																																																																						
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合 計																																																																																																					
取得価額相当額	104	5,886	5,990																																																																																																					
減 価 償 却 累計額相当額	60	3,235	3,296																																																																																																					
期末残高相当額	43	2,650	2,693																																																																																																					
1年以内		1,138																																																																																																						
1年超		1,659																																																																																																						
合 計		2,798																																																																																																						
支払リース料		1,416																																																																																																						
減価償却費相当額		1,290																																																																																																						
支払利息相当額		102																																																																																																						
<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">未経過リース料</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料			1年以内		25	1年超		35	合 計		60	<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">未経過リース料</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料			1年以内		31	1年超		42	合 計		73	<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">未経過リース料</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料			1年以内		30	1年超		40	合 計		71																																																																		
未経過リース料																																																																																																								
1年以内		25																																																																																																						
1年超		35																																																																																																						
合 計		60																																																																																																						
未経過リース料																																																																																																								
1年以内		31																																																																																																						
1年超		42																																																																																																						
合 計		73																																																																																																						
未経過リース料																																																																																																								
1年以内		30																																																																																																						
1年超		40																																																																																																						
合 計		71																																																																																																						

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1)株 式	617	529	88
(2)債 券	162	86	75
(3)そ の 他			
計	779	615	164

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,116
(2)非上場外国債	
(3)そ の 他	671
計	1,787

前中間連結会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1)株 式	648	524	124
(2)債 券			
国債・地方債等			
社 債	9	9	0
そ の 他			
(3)そ の 他	9,699	9,699	0
計	10,357	10,233	124

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	297
(2)非上場外国債	
計	297

前連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日）

当連結会計年度においては、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））に基づき「その他有価証券」のうち、時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

デリバティブ取引

当中間連結会計期間（平成 13 年 9 月 30 日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間（平成 12 年 9 月 30 日現在）

(1) 通貨関連

当中間連結会計期間においては、外貨建金銭債権債務等に振り当てたものであるため、「外貨建取引等会計処理基準」により、該当事項はありません。

(2) 金利関連

当中間連結会計期間においては、繰延ヘッジを適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。